

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年10月3日提出
【計算期間】	第2期中(自 2024年1月10日至 2024年7月9日)
【ファンド名】	グローバル好配当株オープン(年1回決算型)
【発行者名】	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	竹本 政司
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-0265
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。



第2期(中間期)

25.6

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(参考)

(1) 投資状況

グローバル好配当株マザーファンド

2024年7月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	22,154,376,848	32.47
	フランス	9,436,038,341	13.83
	日本	8,937,020,000	13.10
	台湾	4,050,226,973	5.94
	イギリス	3,024,726,912	4.43
	シンガポール	2,757,129,243	4.04
	オランダ	2,147,075,561	3.15
	オーストリア	1,684,351,350	2.47
	スペイン	1,674,870,175	2.46
	スイス	1,591,092,892	2.33
	オーストラリア	1,528,454,579	2.24
	スウェーデン	1,435,690,896	2.10
	ドイツ	1,374,381,234	2.01
	香港	1,267,476,905	1.86
	ケイマン諸島	1,019,366,607	1.49
小計	64,082,278,516	93.93	
投資証券	オーストラリア	2,468,637,123	3.62
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,670,291,596	2.45
合計(純資産総額)		68,221,207,235	100.00

## 2【設定及び解約の実績】

## グローバル好配当株オープン(年1回決算型)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	114,113,105	1,009,550
第2期(中間期)	698,261,266	15,612,342

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2024年1月10日から2024年7月9日まで)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

## 【グローバル好配当株オープン(年1回決算型)】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 (2024年 1月 9日現在)	第2期中間計算期間 (2024年 7月 9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	1,272	411
コール・ローン	48,728	50,256
親投資信託受益証券	121,735,973	1,076,276,874
未収入金	163,158	3,813,884
流動資産合計	121,949,131	1,080,141,425
資産合計	121,949,131	1,080,141,425
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	8,977	211,560
未払委託者報酬	153,038	3,597,102
その他未払費用	560	14,010
流動負債合計	162,575	3,822,672
負債合計	162,575	3,822,672
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	113,103,555	795,752,479
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金( )	8,683,001	280,566,274
(分配準備積立金)	2,517,187	2,449,829
元本等合計	121,786,556	1,076,318,753
純資産合計	121,786,556	1,076,318,753
負債純資産合計	121,949,131	1,080,141,425

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第2期中間計算期間 自 2024年 1月10日 至 2024年 7月 9日
<b>営業収益</b>	
受取利息	84
有価証券売買等損益	143,726,442
営業収益合計	143,726,526
<b>営業費用</b>	
受託者報酬	211,560
委託者報酬	3,597,102
その他費用	14,010
営業費用合計	3,822,672
営業利益又は営業損失（ ）	139,903,854
経常利益又は経常損失（ ）	139,903,854
中間純利益又は中間純損失（ ）	139,903,854
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,004,531
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,683,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	136,168,239
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	136,168,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,184,289
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,184,289
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	280,566,274







	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

(2024年7月9日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	13,495,261,079円
同期中における追加設定元本額	189,865,833円
同期中における一部解約元本額	832,856,024円
2024年7月9日現在の元本の内訳	
グローバル好配当株オープン	12,425,993,364円
グローバル資産分散オープン	219,838,381円
グローバル好配当株オープン(年1回決算型)	192,711,933円
三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド(成長投資型)	11,155,613円
三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド(予想分配金提示型)	2,571,597円
合計	12,852,270,888円































	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,097,028	25,276,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,097,028	25,276,287
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060



- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。